

2022.8.12

中国経済情勢／ヒアリング

経済成長率目標未達でも過度な景気刺激策は実施しない方針

～コロナ感染、不動産市場停滞、若年層雇用不安等から将来の不透明感が強まる～
＜オンライン方式等による北京・上海面談報告（2022年7月18日～30日）＞

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

＜主なポイント＞

- 22年2Qの実質GDP成長率は、前年比+0.4%と、前期（同+4.8%）に比べ伸び率が急落し4期連続で5%割れ。年間成長率目標5.5%の達成はほぼ不可能な見通し。
- 2Qの主な下押し要因は3月末から5月末まで続いた上海市のロックダウン。中国経済の中核都市の物流・人流停止が、輸出入、生産、投資、消費等に深刻な影響を与えた。とくに交通運輸、飲食、旅行等のサービス関連消費への影響が大きかった。それに加えて不動産市場の停滞が不動産開発投資や住宅関連消費を下押し。
- ゼロコロナ政策の継続、不動産市場停滞長期化、出生率の低下・人口減少、若年層の失業増大、米中摩擦、先進国経済の停滞等の要因を背景に、中国経済の将来に対する不透明感が強まり、企業経営者の投資姿勢や消費者の購買意欲が衰え始めているのではないかとの指摘がある。
- 輸出は前年比+13.1%増と引き続き堅調な伸びを持続しているように見えるが、伸びの主因は輸出価格の上昇であり、輸出数量は同+1.4%と低い伸びにとどまった。これは昨年まで続いていた生産代替による押し上げ要因が剥落したことによるもの。
- 投資は、製造業投資の伸びが低下した一方、インフラ建設投資は政府の景気下支え政策方針を背景に堅調を持続。不動産開発投資は依然厳しい停滞が続いている。
- 7月中旬、李克強総理が成長率確保のために過度な刺激策は実施しない旨発言したほか、7月末の政治局会議でも経済政策運営上の目新しい刺激策は示されなかった。
- 消費は4月をボトムに回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染再拡大リスク、若年層の失業増大、中長期的な経済の先行きに対する不安の高まりなどを背景に消費を抑制して貯蓄を増やす傾向がみられている。
- ゼロコロナ政策に関する政府の対応に対して大多数の上海人が強い不信感を抱いた。30～40代の若い世代はこれまでの人生において自由を奪われた経験がないため、今回の衝撃が大きく、中国の将来が見えなくなったという印象を持った人が多い。
- 中国経済の先行きの不透明性が高まっている状況下、当面の対中投資の拡大に対して慎重になっている日本企業が増えている。しかし、実際に責任者に聞いてみると、中長期の対中投資戦略の全体方針に変更はないと答える企業が多い。日本企業の対中投資姿勢はますます二極化が顕著となっていくと予想されている。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

国家統計局が7月15日に公表した22年2Qの実質GDP成長率は、前年比+0.4%と、前期(同+4.8%)に比べ大幅に低下(図表1参照)。21年3Q以降、4期連続で5%割れとなった。

2Qの主な下押し要因は3月末から5月末まで続いた上海市全体のロックダウン。中国経済の国内循環の中核である上海の都市機能がマヒし、物流・人流が止まったため、輸出入、生産、投資、消費等あらゆる経済活動に深刻な影響を与えた。とくに影響が大きかったのは交通運輸、飲食、旅行、宿泊等のサービス関連消費。上海市および周辺地域からの部品供給に依存する中国各地の生産・投資等も停滞を余儀なくされた。加えて、不動産市場の停滞が主な下押し要因となった。

本年の実質GDP成長率としては5.5%というやや高め目標を掲げていたが、上期の成長率が2.5%にとどまったことから、その目標到達はほぼ不可能になったと見られている。従来のコロナに比べて感染力が強く、無症状患者の比率が高いオミクロン株に対してゼロコロナ政策を継続すれば、隔離対象者が急増し、再び上海のような大規模なロックダウンが生じるリスクがある。中国系民間企業や外資企業の多くがこの点を懸念しており、中国経済の先行き不透明感が強まっている。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初末累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初末累計)
19年	6.0	5.0	1.6	5.4	8.0	2.9	6.7
20年	2.2	4.0	-0.7	2.9	-3.9	2.5	5.9
21年	8.1	21.2	21.5	4.9	12.5	0.9	2.8
20年1Q	-6.9	-14.9	0.3	-16.1	-16.6	5.0	2.2
2Q	3.1	4.6	-5.6	-3.1	-3.8	2.7	3.3
3Q	4.8	10.2	4.2	0.8	-0.4	2.3	5.6
4Q	6.4	11.1	0.0	2.9	3.2	0.1	5.9
21年1Q	18.3	58.9	18.8	25.6	34.2	0.0	15.0
2Q	7.9	20.2	32.0	12.6	13.9	1.1	8.8
3Q	4.9	14.6	16.4	7.3	5.0	0.8	4.7
4Q	4.0	18.1	18.8	4.9	3.5	1.8	2.8
22年1Q	4.8	13.4	7.5	9.3	3.3	1.1	-10.4
2Q	0.4	13.1	2.6	6.1	-4.6	2.2	-8.6

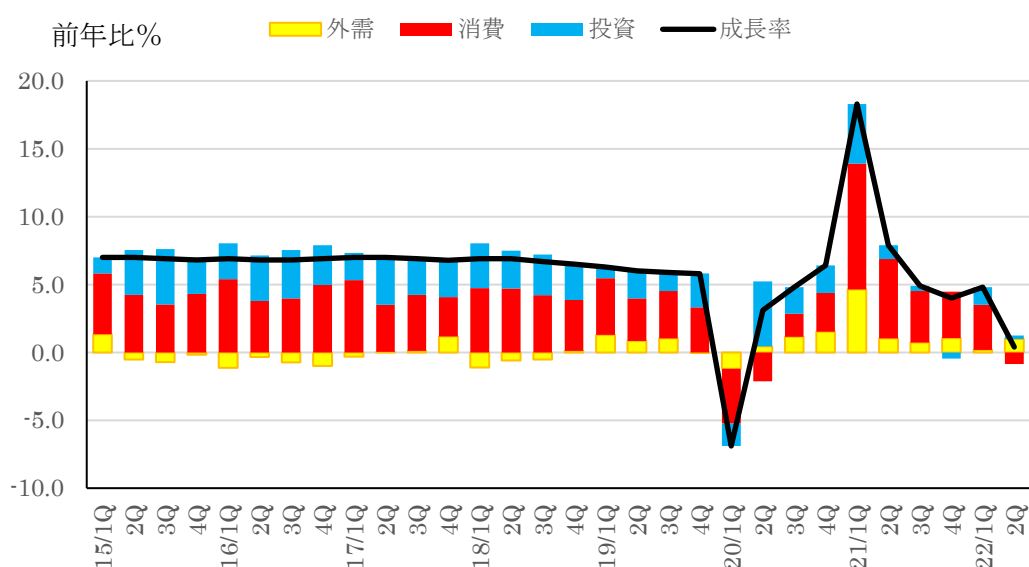
(注) 輸出入のデータは筆者が原計数から算出、消費財売上総額および消費者物価は各四半期の平均値。輸出入の計数は人民元建ての前年比。

(資料：国家統計局、CEIC)

2Qの実質GDP成長率のコンポーネント別寄与度は、外需+1.0%(1Q+0.2%)、投資+0.3%(同+1.3%)、消費-0.8%(同+3.3%)(図表2参照)。外需の寄与度は

20年2Q以降、8期連続でプラス。前期の寄与度は+0.2%と小さかったが、2Qは再び寄与度が拡大した。その主因は内需の減少により輸入の伸びが低下したこと。投資の寄与度は前期の+1.3%から+0.3%へと低下した。とくに不動産開発投資は1~6月累計の前年比が-5.4%と、1~3月累計の+0.7%に比べて大幅に低下した。消費の寄与度は-0.8%と前期(+3.3%)とは様変わりマイナス寄与に転じた。このように2QのGDPの下押し要因としてとくに目立ったのは消費の停滞と不動産投資の減少だった。

【図表2】 実質 GDP 成長率のコンポーネント別寄与度の推移



(資料 CEIC)

2. 中国経済の長期的な期待の変化：期待成長率の下方屈折の可能性

(1) 以前から予想されていた中国経済減速シナリオ

中国経済の長期的な推移について、以前から中国の政府内外の経済専門家は以下のようなイメージを共有していた。

2020年頃までは安定的な高度成長期が持続。しかし、2020年代後半は少子高齢化の加速、都市化の減速、大規模インフラ建設投資の減少等を背景に成長率が低下し、2030年頃には平均的なGDP成長率が3%程度にまで低下する。その中間に位置する2020年代前半は20年代後半の経済成長率低下に伴う経済不安定化に備えて構造改革を推進する重要な時期となる。このようなイメージを描いていた。

しかし、2020年は新型コロナ感染拡大により経済に予想外の急ブレーキがかかった。21年は回復に向かったが、不動産バブル抑制策の影響により不動産市場が予想以上に厳しい停滞に陥った。22年になると再び新型コロナ感染拡大の影響で上海市が2か月間もロックダウンされ、中国経済全体に深刻な悪影響を及ぼした。

(2) 経済の将来に対する不透明感の強まり

以上のような予想外の展開により、中国経済の将来に対する不透明感が強まり、企業経営者の投資姿勢や消費者の購買意欲が衰え始めているのではないかとの指摘をよく耳にするようになった。その背景として、以下の要因が指摘されている。

①ゼロコロナ政策継続のマイナス効果

オミクロン株は感染力が強く、無症状患者が多いことから、中国政府がこれまで新型コロナウイルス感染拡大抑制に成功した迅速かつ大量な PCR 検査と厳格な隔離の実施に基づくゼロコロナ政策の有効性が低下していると見られている。PCR 検査で陽性患者と濃厚接触者を洗い出して隔離しても無症状患者の把握が難しいことに加えて、隔離対象人数が増えると経済活動がうまく回らなくなるためである。

以上のような要因から、これまで中国政府が、新型コロナウイルス感染に対して世界で最もうまく対応してきたと内外に宣伝してきた成功事例への評価が変化しつつある。とくに中資系民間企業や外資企業の投資姿勢への悪影響が懸念されている。

②不動産市場停滞長期化

1～2 級都市の不動産市場は安定しており、不動産販売価格も緩やかな上昇または安定が続いている。しかし、3～4 級都市の多くでは、不動産価格の下落傾向に歯止めがかからず、不動産購買意欲が低下し、不動産取引が減少している。これが長期的に続けば、住宅建設に用いられる鉄鋼、セメント、建設機械、内装等の産業に悪影響を与える。また、地方財政の財政収入不足、3～4 級都市の中小金融機関の不良債権問題の深刻化等の財政・金融問題も引き起こす。

③出生率の低下

本年 1 月、国家統計局が 2021 年の出生数が 1062 万人、出生率が 0.75%だったことを発表した。21 年末の人口は前年同期比 48 万人増にとどまった。このため、従来人口のピークは 2028 年と予想されていたが、2022 年がピークとなる可能性が指摘されている。

④若年層の失業の増大

調査失業率は 4 月に 6.1%まで上昇したが、6 月は 5.5%にまで低下した。しかし、年齢階層別にみると、16～24 歳の若年層の失業率は 6 月に 19.3%という高水準に達し、大卒・大学院卒の深刻な雇用不安が明らかとなった。

⑤米中摩擦の深刻化と米国を中心とする先進国経済の停滞

米中摩擦は長期化すると見られていることに加え、バイデン政権は米国企業の対中投資を抑制する政策を打ち出している。加えて、米国では最近インフレ率の上昇を抑制するために金利の引き上げによる物価抑制を図っている。これが近い将来米国の内需を後退させ、世界経済にマイナスの影響を与えると予想されている。

(3) 期待の低下がもたらすインパクト

以上のような複合的要因により中国人の企業経営者や消費者の将来に対する不安

が強まり、投資行動や消費行動が慎重化しつつあると指摘されている。

本来であれば、2025 年前後にこうした期待の変化が生じ、中国の高度成長期が終焉を迎え、安定成長期に入っていくと考えられていた。しかし、その想定に比べて約 3 年早く転換点に差し掛かりつつあるように見える。

2020 年 1 月の武漢ロックダウンの際には、殆どの中国人がこの停滞を短期的なものと考え、異常な時期が終われば、再び元の高度成長に復帰すると考えていた。そのため、ロックダウン解除後のリベンジ消費意欲も高かった。

しかし、今回は 2020 年の前半に比べて将来回復期待が弱まっており、必ず元の状態に戻るという自信が失われつつあるとの見方が増えている。もちろん、それでもリベンジ消費意欲はあり、本年の夏休みの旅行需要は旺盛であるとの情報もある。その一方、将来の所得に対する不安が増大しているため、以前に比べて消費を抑制し、貯蓄を増やす若者が増えているとの話もよく聞く。

現在はゼロコロナ政策が継続されているほか、ワクチンの有効性や特効薬が開発されていないことなどからコロナに関する不安が根強い。しかし、来年になって、こうした問題が解決され、新型コロナとの共存、いわゆるウィズコロナが可能となれば、再び投資・消費意欲が復活する可能性もあるとの指摘もある。

今後、上記の 5 つのマイナス要因の推移とそれが中国経済に及ぼす影響を注視し、2020 年代半ばに至るまでの中国経済の動向を見守っていくことが重要となる。

3. コンポーネント別動向

(1) 外需：輸出は 2 桁の伸びを維持したが、輸出数量の伸びは大きく低下

22 年 2Q の輸出（人民元ベース）は前年比+13.1%（22/1Q 同+13.4%）、輸入は同+2.6%（同+7.5%）、貿易収支は 14,781 億元（同 10,369 億元）の黒字となった（図表 3 参照）。

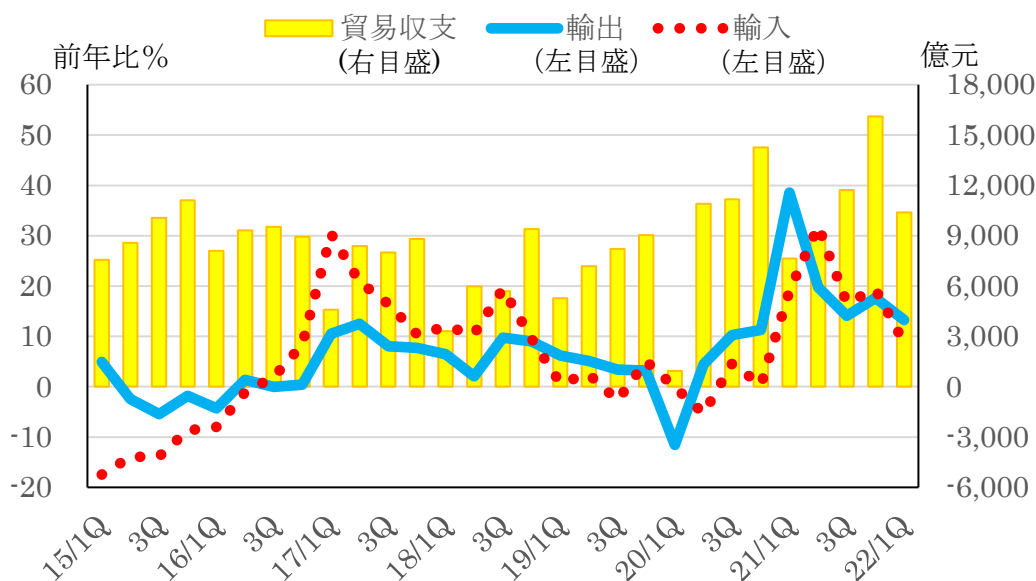
輸出は、引き続き堅調な伸びを持続しているように見えるが、前期と同様、輸出数量の伸びが低く、前年比+1.4%にとどまった（22/1Q 同+1.8%）（図表 4 参照）。金額ベースではそれほど低下しなかったのは、輸出価格が 22 年 2Q 同+11.4%と前期（同+10.8%）の伸び率からさらに上昇したことによるもの。

輸出は新型コロナ感染拡大の影響により多くの国で生産活動が停滞し、中国企業がこれを代替生産したため輸出の押し上げが続いていた。これが昨年 4Q でほぼ終了し、輸出の押し上げ効果が剥落した。その後、世界需要の回復に伴い、中国企業の競争力が高い EV、低価格ガソリン車、太陽光パネル等の輸出は好調が続いている。

先行きについては、輸出は昨年まで続いていた生産代替による押し上げ要因の剥落から、引き続き低い伸びが続く一方、輸入は上海のロックダウンが解除され、内需が回復傾向にあるため、それとともに増加する見込み。

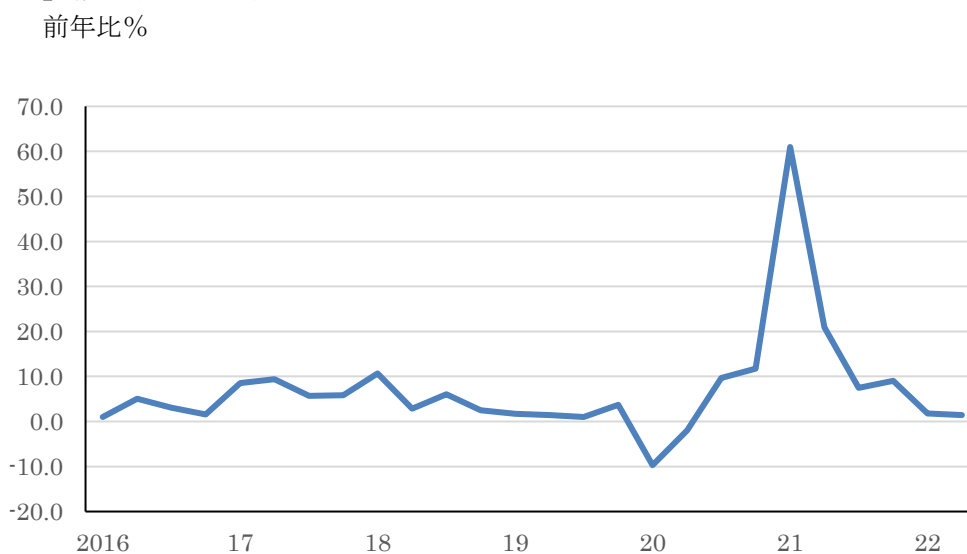
このため、当面は輸出の低い伸びが続く一方、輸入が回復に向かうため、貿易黒字が縮小し、外需の寄与度は低下することが予想される。

【図表 3】 輸出入前年比・貿易収支（人民幣元ベース）の推移



(資料 CEIC)

【図表 4】 輸出数量の推移



(資料 CEIC)

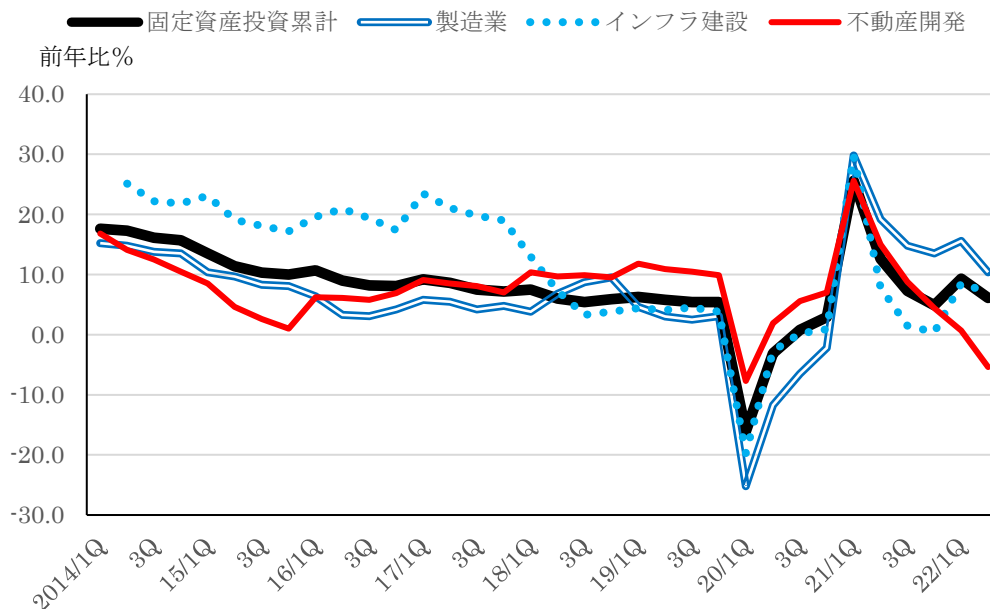
(2) 投資：製造業は伸び率低下、インフラ建設は堅調、不動産開発投資は前年割れ

22 年 1～6 月累計の固定資産投資は前年比+6.1%と、前期（1～3 月累計同+9.3%）に比べて伸びが低下した。

2Q の産業分野別の伸びを見ると（図表 5 参照）、製造業は前年比+10.4%と 2 桁の伸びを保ったが、前期（同+15.6%）に比べて伸びが低下した。インフラ建設は同+7.1%と前期（同+8.5%）に比べ小幅の低下にとどまった。年初来の財政支出の集中投入政策方針を反映して堅調に推移した。この間、不動産開発は同-5.4%と

低い伸びにとどまった前期（同+0.7%）をさらに下回り、前年比マイナスに転じ、厳しい停滞が続いている。

【図表 5】 固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

< 製造業設備投資 >

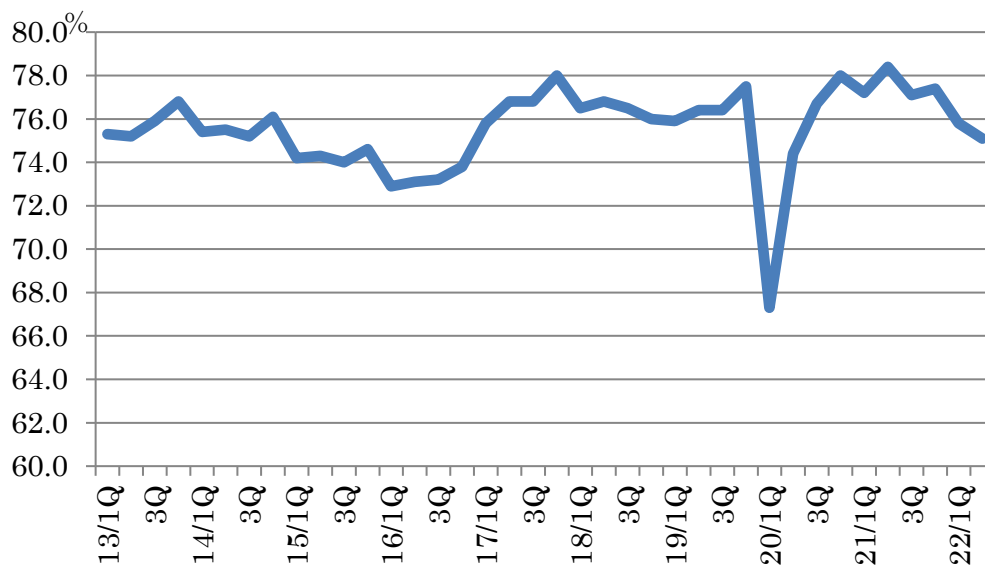
製造業設備投資は、昨年末まで輸出の高い伸びが持続し、設備稼働率、収益率とも高水準を維持していたことに加え、新型インフラ建設関連の財政テコ入れによる民間企業設備投資への追い風も加わったため、引き続き堅調に推移していた。

しかし、3月以降、新型コロナ感染拡大を背景に上海を中心に厳しい移動制限が始まり、4～5月は上海市がロックダウンされたため、設備稼働率（図表 6 参照）は昨年 4Q の 77.4% から 1Q 75.8%、2Q 75.1% へと低下。企業利益率（図表 7 参照）も、同様の要因に加え、原材料価格の高騰により、4Q の 6.81% から 1Q 6.25%、2Q 6.53% と同様に低下した。

以上の要因を背景に、製造業設備投資は 1～3 月累計 +15.6% から 1～6 月累計 +10.4% へと伸び率が低下した。

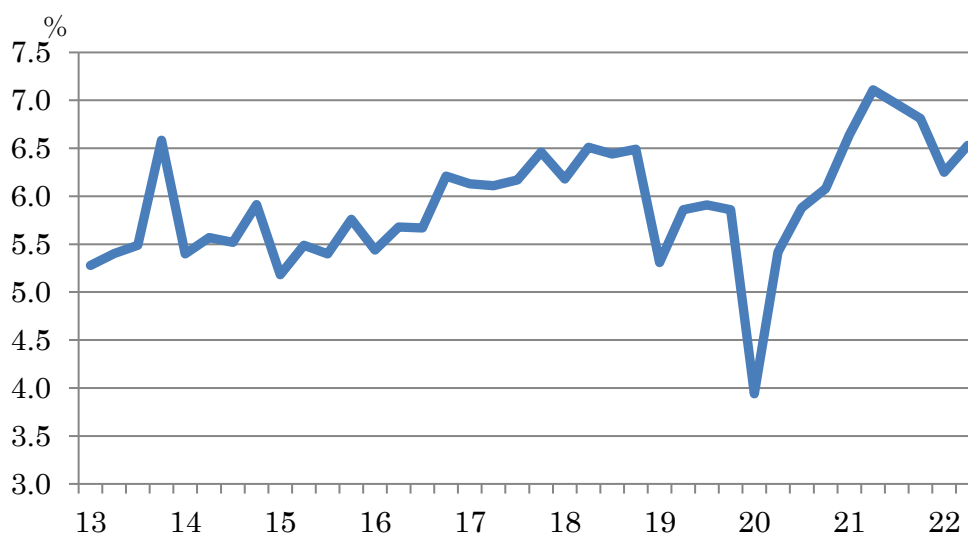
先行きについては、高い稼働率や収益率の支えとなっていた他国の生産代替による輸出の伸びが本年入り後低下したのみならず、3月末以降の上海市ロックダウンを目の当たりにして、ゼロコロナ政策継続のリスクが広く認識されたこと、不動産市場の長期停滞見通し、中国経済の先行き見通しに対する不透明感の高まりなど、下押し要因が拡大。これらの要因が経営者の投資姿勢を慎重化させることが懸念されており、製造業設備投資が伸び悩む可能性。

【図表 6】 工業設備稼働率の推移



(資料 CEIC)

【図表 7】 企業利益率（工業企業主營業務収入利潤率、年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

<インフラ建設投資>

昨夏以降、不動産市場の低迷を背景に、地方政府が不動産開発案件の競売を実施しても買い手が現れずに売買が成立しない「札流れ」が続発。これによる財源難を背景に全国各地でインフラ建設が中止され、昨年 4Q のインフラ建設投資の伸びは大幅に低下した。

こうした状況下、今秋の第 20 回党大会を控え、本年の経済政策運営方針として経済安定重視の大方針を掲げ、インフラ建設投資の拡大により成長率の確保を目指してきた。昨秋から本年末の間に発行が予定されていた専項債を本年前半までに前

倒し発行し、その資金を本年8月までに全額支出する方針の下、インフラ建設投資の拡大を図っている。これが足許のインフラ建設投資の下支え要因となっている。

ただし、インフラ建設の中身に対する健全性確保の要求は緩めていない。これが政策運営上の特筆すべき点である。2008年のリーマンショック直後に発動された4兆元の景気刺激策の際に見られたような、盲目的な公共事業拡大により不良債権のヤマを築く失敗を繰り返さないよう厳格に規律を保持している。

先行きについては、9月以降も政策性銀行の融資を拡大して景気下支えを継続する方針であるため、1~9月累計のインフラ建設投資の伸び率は上期(前年比+7.1%)を上回り2桁に達する見通し。その先の4Qについては、政府の政策運営スタンス次第と見られている。

7月19日に世界経済フォーラムのオンライン対話の中で、李克強総理が成長率確保のために過度な刺激策は実施しない旨発言したほか、下期の経済政策運営方針を検討した7月28日の政治局会議でも目新しい刺激策が示されなかった。

このため、4Q以降はインフラ建設の伸び率は堅調を維持するが、3Qに比べて伸び率がやや低下し、5~10%の間の伸び率にとどまると予想されている。

<不動産開発投資>

不動産価格の先行き下落期待が修正され、市場参加者の多くが反転上昇に向かうと信じるまで、不動産市場の回復は始まらない。市場が回復し始めるまで、不動産開発投資の回復も期待できない。その時期については、本年後半から来年末までの間でばらつきがある。日本人はバブル崩壊後の深刻かつ長期の不動産市場の停滞を経験しているため、不動産市場に対する見方が総じて悲観的である。一方、中国では比較的楽観的な見通しが多く、現在も年内に不動産市場が反転上昇に向かうとの見方が少なくない。

1~2級都市では不動産価格は安定しており、一時的に下落しても継続的に価格が低下する可能性は低い。一方、3級以下の地方都市の多くは今後長期的に不動産価格の低下傾向が続くとの見方が多い。近くに1~2級都市がなく、不動産以外に地域経済を支える財源を生み出す産業も見当たらない地域では、今後地域経済が活性化する見通しが立ちにくいいため、不動産市場も停滞が長期化する可能性が高い。ただし、不動産市場の中核を形成する1~2級都市の不動産市場は安定を保持する見通しのため、日本の1990年代に見られたような不動産バブルの崩壊が国家経済を動揺させる状況には至らないとの見方が大勢。

(3) 消費：ゼロコロナ政策に基づく移動制限が消費を下押し

2Qの消費財小売総額は、前年比-4.6% (22/1Q 同+3.3%) と前年を下回ったが、単月ベースの前年比の推移を見ると4月-11.1%、5月-6.7%、6月+3.3%と急速に回復してきている。

しかし、先行きについては、新型コロナ感染が一旦収まっても再び拡大するリス

クが懸念されているほか、若年層の失業増大により所得が伸び悩むこと、中長期的な経済の先行きに対する不安の高まりなどの要因を背景に消費を抑制して貯蓄を増やす傾向がみられている。このため消費の回復が遅れる可能性が指摘されている。

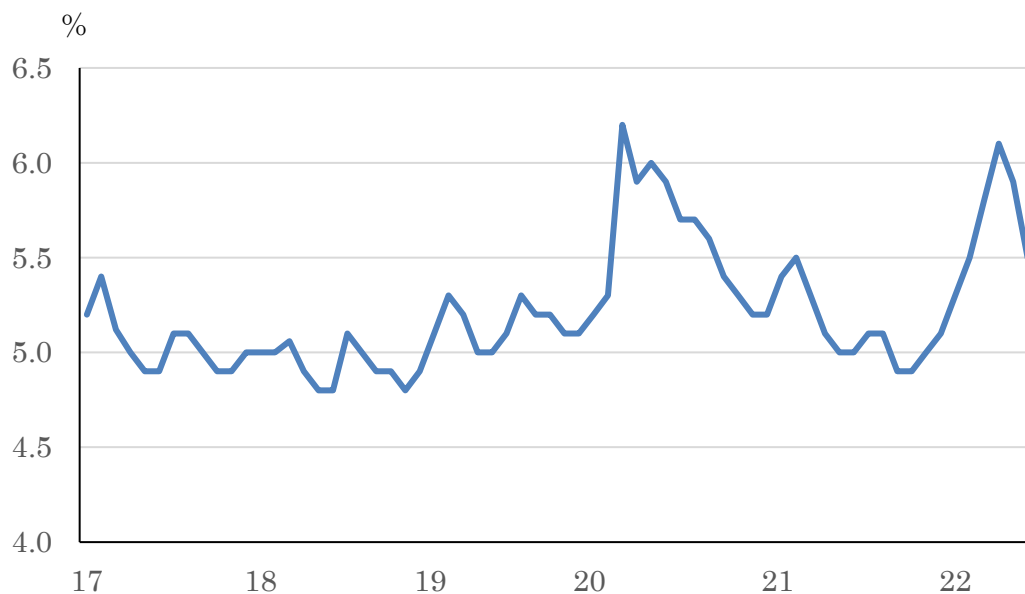
④雇用動向

上海のロックダウン長期化を中心とするコロナ感染拡大の影響により、失業率（都市部調査失業率¹）は4月に6.1%まで上昇したが、その後改善し、6月は5.5%まで低下した（図表8参照）。

それにもかかわらず、16～24歳（大学・大学院卒を含む）の失業率は6月に19.3%に達した。これは、今年の大学卒業者数（6月卒業）が史上最高の人数（1,076万人、前年は909万人）に達した（図表9参照）ほか、企業収益の悪化を背景に企業の採用姿勢が慎重化したことなどによるもの。

とくに、大卒者に人気があるIT、教育、不動産等比較的賃金が高い産業が、昨年以降政府の締め付け強化などの要因から業績が悪化し、リストラが続いているほか、経済の先行きに対する不透明感の強まりも加わって、企業の採用姿勢が慎重化している。

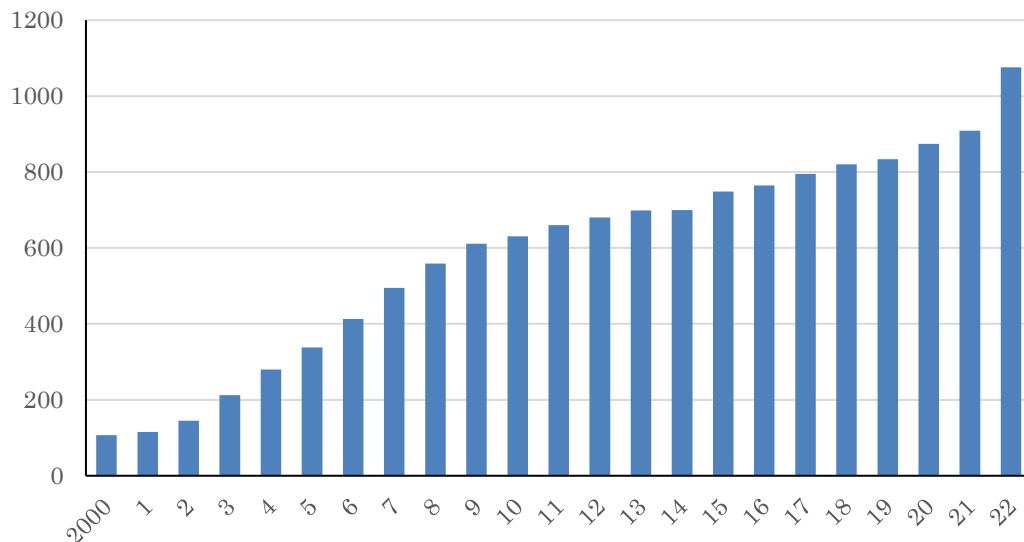
【図表8】都市部調査失業率の推移



(資料 CEIC)

¹ 従来の登録失業率統計では、事実上失業していても企業に籍が残っているケースや農村からの出稼ぎ労働者の雇用労働者の動向が統計に反映されていなかった。そこで、国家統計局は2005年以降、主要都市の16歳以上を対象に世帯訪問により100万人以上の就業状況調査を行う制度を確立し、実態を反映した雇用統計を作成するようになった。その後対象範囲や調査頻度が拡充され、現在に至っている。

【図表 9】 大学卒業生数（万人）



(資料 CEIC)

(4) 中国経済の先行き見通し

上海の都市封鎖解除以降、大規模なロックダウンは生じていない。年内このまま順調にコロナ感染抑制の成功が継続すれば、本年下半期の実質 GDP 成長率は 5～6%に達するとの見方が多い。上半期の成長率が 2.5%にとどまったため、通年では 4%前後になる見通し。年間目標の 5.5%には達しないが、政府が示した基本方針は、成長率目標達成のために過度な刺激策を実施することはしないということであるため、これ以上高い成長率を目指す可能性は低いと見られている。

来年以降については見方が大きく分かれている。楽観的な見方では、本年末から来年初にかけて政府がコロナ終息宣言を発表し、中国人の経済に対する自信が回復すれば、23 年の中国経済はサービス消費の急回復等を背景に大幅な改善がみられると期待されている。一方、悲観的な見方では、来年初以降もコロナの完全終息には至らず、不動産市場も 3～4 級都市の停滞が続き、米中摩擦や海外需要の回復の遅れなど外需要因も下押し圧力となる。このため、経済成長の先行きに対する期待が下方修正され、それが投資や消費にも影響し、来年も実質 GDP 成長率が 5%に達しない可能性があるというもの。

現時点では、新型コロナ感染拡大と不動産市場の見通しが立たないため、予測が難しい。当面はこれらの要因について注意深く見守っていくことが重要。

2. 上海ロックダウンに対する上海人の見方：上海に対する自信の喪失

上海市の 2 か月に及ぶロックダウンについて、上海市在住のある有識者は次のように語った。上海市が深圳市のように早期に厳格なコントロールを実施していれば、大規模な感染拡大を防ぐことができたはずであるとの見方は少なくない。その一方、海外先進国の状況を見ると、すでにウィズコロナに移行し、経済も正常化に向かい

つつあり、中国のゼロコロナ政策とは違う方向に向かっている。このため、先進国の事情に通じた有識者はゼロコロナ政策を支持しない比率が高い。上海市政府の中でもほぼ半々に意見が分かれている由。

上海市政府の対応についてとくに強い不満を抱く人々にはいくつかの理由がある。

たとえば、ある上海在住の有識者はロックダウン中に上海市以外の地域に在住の母親が亡くなった。その際、何とか葬儀に出席したいと考えたが、どのような方法をとっても上海から母親のところへ行くことが許されなかった。上海市政府の関係部門とも交渉したが、ある程度裁量の余地がありそうなことについても前向きに検討する姿勢を全く示さなかった。こうした政府の対応を経験し、人間性の欠如を感じざるを得なかった。中国社会は他者に対する思いやりなど人間として大切なものが欠けていると感じた由。

ゼロコロナ政策に関する政府の杓子定規な対応に対して、大多数の上海人がこうした強い不信感を抱いている。

別の上海出身・上海在住の有識者は、「これまで上海だけは中国の中でも特別で、他の都市ではおかしなことが起きても、上海だけはそういうことが起きないという誇りを持っていた。その誇りが今回のロックダウン時の対応を目の当たりにして根底から崩れ、生まれて初めて上海も中国だと思った」と語った。

これらの感想を述べたのは30～40代の有識者であるが、その親の世代の見方は冷めていたとのこと。以上のような感想を親に伝えると、「中国人は何も変わっていない。1950年代から70年代にかけて中国人が経験したことに比べれば大したことではない。昔の方がもっとひどかった。今まで政府に対して何を期待していたのか」というコメントが返ってきた由。

文化大革命（1966～76年）を経験した世代（現在50代後半以上）まではこうしたコメントを理解できるが、それ以下の若い世代はこれまでの人生においてそうした自由を奪われた経験がないため、今回の衝撃が大きかったと見られている。そうした若い世代は、中国の将来が見えなくなったという印象を持つようになった人が多い。

彼らは現在子育て世代でもある。その子供たちが中国の中に入れば人間性を尊重しない人間に育っていくことを懸念し始めている。彼らは、元々自分の子供たちをいずれは海外留学させたいと考えていたが、今回の出来事を経験して、予定よりも早く、高校・大学時代から海外に留学させようとするようになった親が増えている模様。

3. 日本企業の対中投資姿勢への影響

上海市のロックダウンにともなう厳格な移動制限により上海周辺の物流、輸出入、生産等が停止した。とくに日本企業の現地生産・物流拠点や中国現法の本社機能が上海周辺に集中しているため、その影響は深刻だった。

その影響で中国の成長率が大きく低下したほか、不動産市場の停滞長期化リスク、米中対立の深刻化などその他の懸念材料もあって、中国経済の先行きの不透明性が高まっている。最近では経済安保を念頭に置いた日本政府の対中投資に対する抑制的なスタンスも本社サイドの判断にネガティブな影響を及ぼしている。そうした状況を眺め、多くの日本企業が当面の対中投資の拡大に対して慎重になっている。上海現地でこれまで自社の対中投資の拡大を強く主張していた責任者もさすがにややトーンダウンしているとの話も聞く。

これまで中国事業の業績不振が続いていた企業にとってはちょうどいい撤退の理由になるため、今後撤退・縮小に向かう企業が増加すると見られている。

しかし、中国現地駐在が長く日本企業の対中投資動向に詳しい人物に話を聞くと、やや異なる角度からのコメントが得られた。多くの日本企業の責任者に中長期的な対中投資方針について聞くと、足許は様々な不安材料もあって投資実行の時期については検討する必要があると感じてはいるが、中長期の対中投資戦略の全体方針に変更はないと答える企業が多いとのこと。

そうした判断の背景には以下のような事情が影響していると考えられる。

中国政府は足許の内需の停滞を下支えするため、中国各地の雇用や税収の確保に貢献する外資企業の投資拡大を歓迎している。とくに最近では外資企業の対中投資が減少に向かうことを懸念して、外資企業に対する誘致姿勢を一段と積極化している。このため積極的に市場開拓を狙う外資企業にとっては投資拡大の好機となっている。

こうした状況下、従来から中国事業に積極的で一定の成果をあげている企業では日本の本社でも対中投資に対してネガティブな話や方針変更はなく、全社の方針として従来通りの積極路線を堅持している。そうした企業では中国現地企業の買収や優秀な中国人幹部社員の採用拡大によるさらなる現地化を推進している。

とくにEV、太陽光パネル、半導体、PC、スマホなど中国に技術的優位性のある産業や飲食関連設備、健康食品、家電・日用品などの高付加価値製品分野では中国国内市場の将来性に世界中の有力企業が引き続き注目している。こうした中国市場の実情をよく理解し、高い国際競争力を備えている日本企業は、今後も中国市場において日本国内では考えられないような収益急拡大を実現できる可能性が高いと考えている。

以上のような理由から、日本企業の対中投資姿勢はますます二極化が顕著となっていくと予想されている。

以上